

1. 内政

▼省庁の再編及び閣僚の任命

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、教育科学・青年スポーツ省を教育・科学省及び青年・スポーツ省の2省に分割する旨の大統領令、並びにタバチニコ教育科学・青年スポーツ相を教育・科学相に、サフィウリン青年スポーツ庁長官を青年・スポーツ相に任命する大統領令を发出。

▼刑事事件に関する動き

・25日、ティモシェンコ前首相は、22日に同前首相の病室から監視カメラが撤去されたことを受け、現政権への抗議の一環として1月8日から拒否していた病室での宿泊を再開した旨発表。また、27日、プシオンカ検事総長は、同前首相の刑務所への移送は当分行われないであろう旨発言。

・27日、キエフを訪問中のクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、コックス元欧州議会議長とともにヤヌコーヴィチ大統領に対しルツェンコ元内相の恩赦を要請した旨発言。これに関し、同日、ルツェンコ元内相は、自ら恩赦を申請する意向はない旨改めて表明。

・28日、独病院「シャリテ」の医師は、ティモシェンコ前首相が入院しているハルキフ市の国鉄中央病院を訪問、同前首相の入院治療の継続を強く勧める旨発言。

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、上告審においてもルツェンコ元内相が釈放されなかった場合、同元内相の恩赦の問題を検討する旨発言。

▼大統領の動き

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、拡大閣僚会議に出席し、東方パートナーシップ首脳会合での連合協定署名のための尽力の必要性等を強調。一方、同会議に出席していたヤツェニウク「パチキフシチナ」会派代表等は、発言の機会を与えられなかったとし抗議の意を示すため会議を退出。

・1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領就任3年を総括する記者会見を開催。同日、同大統領は、議員本人による投票の確保を目的とした「最高会議規則の修正に関する」法律に署名。

▼議員資格剥奪に関する動き

・1日、トゥルチーノフ「パチキフシチナ」党評議会議長は、ルイバク最高会議議長が高等行政裁判所にティモシェンコ前首相のヴラセンコ弁護人の議員資格剥奪に関する上申書を提出した旨発言。同日、地域等関係者は、同議長は、同時にヴェレフスキー地域等議員の議員資格剥奪に関する上申書も提出した旨発言。

▼世論調査

〔キエフ国際社会学研究所〕

・3～4年前と比較して生活は

良くなった:18%、悪くなった:43%、変化なし:39%

・調査は2月8日から17日にかけて、032名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

・27日、アザロフ首相は、2013～2014年の経済発展プログラムの実施のためにはトータルで約3,800億フリヴニャが必要となるであろう、その予算源は国家予算、地方予算、国際金融機関からの融資、国家保障の新しいシステムからの基金、更に個人の投資基金や企業からの投資も含むであろう旨発言。

・28日、政府は、2013～2014年の経済発展プログラムについて、2013年は、輸入代替政策及び国内製造業者への支援重視、経済競争力の強化、国内商品による輸入の代替、経済のエネルギー依存の多角化及び縮小が更なる戦略改革の基礎となる旨公表。国内製造業者の支援に関しては特に輸送とインフラ部門における本年の政府の主要な目標の一つである旨言及。

・28日、カシキフ投資・国家プロジェクト管理庁長官は、閣僚会議がウクライナ開発銀行の設立を決定した旨、また、このバンキング制度は透明性を持って予算基金を運営し、ウクライナの投資魅力度を改善するであろう旨発言。

▼IMF

・27日、アリエールIMF駐ウクライナ事務所長は、同所長が「ウクライナとの協議における重要な要素は家庭用ガス価格の値上げ問題であるが、ヤヌコーヴィチ大統領がガス料金の値上げの意向がない」旨発言したという記事に関して、その記事は十分かつ正確に伝えられたものではなく、唯一言えることは、ガス価格は未だ融資交渉の中での重要な要素である旨発言。

・27日、ブラソロフ経済発展・貿易相は、IMFとの協力プログラムに関し、メモランダム案の準備を開始するために、3月末にIMFミッションがウクライナを訪問し、為替相場・ナフトガスの赤字額に関係する問題を解決する手段を見いだすであろう旨発言。

▼ガス問題

・25日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルを訪問し、エッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談。同委員は、EUはウクライナのガス輸送システムの近代化に関心があるとして、ウクライナ、EU及びロシアによるコンソーシアム創設に関する問題の検討を提案。会談後、両者は、エネルギー分野における協力に関するウクライナ・EU間覚書の実施に関する共同報告書に署名。

・26日、チュプルン・ナフトガス副社長は、ドイツからのガス

の逆輸入に関し、現在はポーランド経由で180万立方メートル／日であり、2013年はハンガリー及びスロバキア経由で最大70億立方メートルのガスを逆輸入する計画である旨、一方、ロシアからは180～200億立方メートルのガスを輸入する予定である旨発言。

▼その他

- ・26日、ウクライナ空港公団は、ボリスポリ空港が国際基準に従ったサービスの提供者としてのIATAリストに含まれたことを発表。
- ・26日、ハルチェンコ・ロシア政府軍事・産業委員会第一副長官は、2月1日のウクライナのZenith-3SLロケットの打ち上げ失敗について、その原因はウクライナで製造された搭載電源装置の故障によるものと批判。

3. 外政

▼ウクライナ・EU首脳会合の開催

- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ブリュッセルを訪問し、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員長と会談の後、第16回ウクライナ・EU首脳会合に出席。同大統領は、連合協定署名という戦略的目標の達成に向けウクライナはあらゆる努力を惜しまない旨発言。会合後採択された共同声明では、2012年最高会議選挙における問題点への対処、恣意的裁判の解消及び改革実施の3分野につき5月までに進展があれば、11月の東方パートナーシップ首脳会合までにDCFTAを含む連合協定署名の可能性がある旨言及。
- ・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、関税同盟との協力関係の可能性を検討している旨発言。一方、バローゾ委員長は、EUとのDCFTAと関税同盟は両立しない旨発言。ファン＝ロンパイ議長は、連合協定署名のためにウクライナに残された時間は短い旨強調。
- ・25日、野党支持者は、キエフ市中心部でウクライナの欧州統合を推進し、野党指導者に対する政治的弾圧に反対する集会を実施。
- ・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、拡大閣僚会議において政府に対し欧州議会及び欧州委員会との合意事項の履行を保証するよう指示。

▼コジャーラ外相のドイツ訪問

- ・26日、コジャーラ外相は、ドイツを訪問し、ヴェスターヴェレ外相と会談。両外相は、連合協定署名の展望を含むウクライナの欧州統合問題、二国間関係及びOSCE議長国として

のウクライナの課題等に関し協議。ヴェスターヴェレ外相は、ウクライナ抜きに欧州のプロジェクトは完成しないとドイツはウクライナの欧州統合路線に必要な改革を支援する旨発言。

▼コジャーラ外相のポーランド訪問

- ・27日、コジャーラ外相は、ポーランドを訪問し、シコルスキ外相とともに第5回ウクライナ・ポーランド外務省間協議及び第5回パートナーシップ・フォーラムに出席。双方は、ウクライナのEU統合、ウクライナ・ポーランド及びヴィシエグラード・グループ諸国との協力計画等に関し協議。シコルスキ外相は、ポーランドはEUとウクライナの査証自由化を支持する旨表明。
- ・27日、コジャーラ外相は、コモロフスキ大統領と会談し、ウクライナの欧州統合路線に対するポーランドの支援に謝意を表明。双方は、25日に開催されたウクライナ・EU首脳会合の結果を肯定的に評価。また、同日、同外相は、ポーランド上下院議長及び欧州安全保障協力機構／民主制度・人権事務所(OSCE／ODIHR)代表とそれぞれ会談を実施し、報道の自由の確保はウクライナのOSCE議長国としての優先課題である旨発言。

▼その他

- ・27日、ズラボフ駐ウクライナ露大使は、関税同盟の「3+1」形式でのウクライナとの協力関係は実現可能性が低い旨発言。これに対し、28日、コジャーラ外相は、ウクライナにとり「3+1」が最も受入れ可能な形式である旨発言。一方、1日、ヤヌコーヴィチ大統領は、関税同盟との協力形式はオブザーバーの可能性も含め模索中である旨発言。

4. 防衛

- ・23日、レベジェフ国防相は、露は黒海艦隊の再軍備を計画しており、ウクライナとの税関通過に関する協議を求めている旨発言。
- ・28日、カバネンコ第一副参謀総長は、ウクライナ軍の完全職業軍人化への移行は3年以上延期され2017年になる見込みである旨発言。

(了)